

代表者名	保科 武毅	所管部課名	農林水産部流通販売課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大いため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。  
 なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。

【出資者】(22年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	27	192,500	40.4
計	53	475,900	100.0

【事業】

主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

事業実績 (百万円)

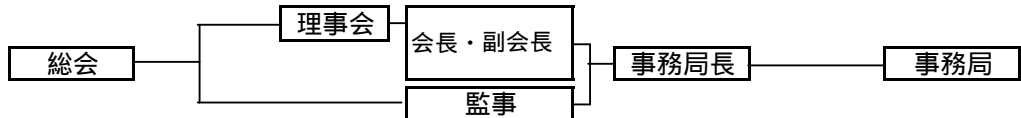
事業名等	19年度	20年度	21年度
園芸作物事業	25	70	32
特定野菜事業	47	122	56
果実経営支援事業(改植等)	19	13	0.2

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度にあつては、初期の生育は概ね順調であつたが、平年より早い梅雨入り、低温、日照不足等の不順な天候の影響を受け、一部品目を除き、出荷量が減少し価格は概ね順調に推移したことから、補給金交付額は88,020千円(前年比46%)の交付となつた。  
 平成22年度にあつては、引き続き事務費負担金の徴収を行い財政健全化に努めるとともに、適正な交付予約数量の積上げ及び事業の運営を図り、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。又、果樹産地における改植事業等の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		4
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		10		4
内、県関係者		2		1

職員数(H22.4.1現在)(人)

正職員(全農08含む)	3		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員(全農より)	1	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員		53.6歳	16.1年
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	4		4,618千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	152,138
受託事業収入	2,500
補助金収入	116,121
運用益収入	13,685
その他	19,832
経常支出 B	146,142
人件費	22,227
価格差補給交付金	116,121
その他	7,794
経常損益 C = A - B	5,996
経常外収入	456,700
経常外支出	456,700
諸税	
当期損益	5,996

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	15,947	1.2
固定資産	1,335,265	98.8
資産計	1,351,212	100.0
流動負債	349	0.0
短期借入金		
固定負債	481,164	35.6
長期借入金		
負債計	481,513	35.6
資本金	475,900	35.2
剰余金	393,799	29.1
正味財産計	869,699	64.4
負債・正味財産計	1,351,212	100.0

県の損失補償額 県の債務保証額

県の損失補償額	
県の債務保証額	

退職給与引当状況 (千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	24,464	24,464	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,144	5,228	69,014	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	38.75	43.50	64.36	4.75	20.86
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,388.76	4,369.59	4,569.34	980.83	199.75
収益性	剰余金(欠損金)	千円	60,680	63,574	393,799	2,894	330,225
	経常利益率	%	0.22	0.30	3.94	0.08	3.64
	総資本利益率	%	0.16	0.23	0.44	0.07	0.21
発展性	経常収入額	千円	1,014,535	952,283	152,138	62,252	800,145
効率性	総資本回転率		0.73	0.77	0.11	0.04	0.66
	職員1人当たり経常収入	千円	253,634	238,071	38,035	15,563	200,036
	人件費比率	%	2.48	2.29	14.61	0.19	12.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	受益者負担金(円) (16年度より徴収)	目標	16,000,000	15,000,000	14,800,000	15,958,000
		実績	16,148,381	14,511,204	15,555,442	
経営改善指標	一般正味財産・寄付金合計額(千円) (20年度までは「正味財産額」)	目標	534,298	536,580	82,774	87,000
		実績	536,580	539,474	87,952	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

□ 平成21年度の事務費負担金徴収額は15,555千円(前年比107%)となった。この要因としては、園芸作物事業並びに特定野菜事業において、作付面積拡大等における交付予約数量が増加したためである。  
 また、収支に関しては、収入に見合う適正な支出に努め、996千円の収支差額を得たことは6期連続の黒字となり安定した経営を維持しており、年度末における純資産の額87,952千円(計画比106%)を確保するなど経営目標は達成した。  
 このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りながら更なる財政健全化に努めてまいりたい。なお、経営改善指標について、平成21年度に、より適切に改善状況を示す指標に見直しを行った。  
 □ 平成21年決算より新公益法人会計基準(16年基準)への移行を実施した。  
 今後は、公益認定申請等に係る定款変更案の作成等の事務手続きについて、適切かつ迅速に行政庁の指導を受けながら準備を進めたいと考えている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>当年度より、園芸作物交付準備金収入及び特定野菜交付準備金収入を経常収入と経常外収入に区分計上し、経常収入の計上基準が変更となったため、経常収入の前年度との単純比較はできない。</li> <li>最終損益は前年度よりも3百万円改善し、6百万円となった。</li> <li>事業収入で事業支出を、基本財産運用益と事務費負担金で管理費をそれぞれ賄っており、収支構造も安定している。</li> </ul>	